



WINPEC Working Paper Series No. J1503

August 2015

国際社会の信頼構築におけるメディアの責任

～ジャーナリストの役割と限界～

加藤青延

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

国際社会の信頼構築におけるメディアの責任¹

～ジャーナリストの役割と限界～

加藤青延（NHK 解説委員）

1. はじめに

情報伝達技術の革新的な進歩と経済の国際化によって、世界各地で発生する様々な出来事の情報、映像と共に瞬時に地球の隅々まで届けられる時代になった。

各種世論調査によると、世界各国の国民の大多数は、外国や国際社会に対する認識を、メディアが伝達する情報に依拠して形成している。本来なら、全世界の人々が、同時に公平な情報を共有できれば、メディアは、国際社会や各国間の信頼醸成にも大きな役割を果たすはずである。だが、実際には、各国メディアが伝達する情報は、個々のメディアの価値判断による情報の取舍選択が行われ、また、個々の国・グループの政治的な思惑、更には、経済的利害によって歪められていることが少なくない。

東アジアにおける日中韓の関係低迷や、ウクライナ情勢をめぐる欧米とロシアの対立、さらには、先進国と途上国間の矛盾などの諸問題においても、往々にして、個々のメディアは、自身が属する国の立場に偏った報道をすることで、かえって、相互の不信感を助長するという負の役割を果たした側面があったことも否定できない。

本論では、このような問題意識から、国際社会の信頼構築におけるメディアの責任を考えると同時に、三十余年間にわたって、国際報道に関わってきた記者の立場から、報道現場の実情、経験なども交えて、ジャーナリストが果たせる役割と限界について探究する。

2. 情報伝達技術の発展の経緯

戦後 70 年、ニュースを伝える技術は、飛躍的な変化を遂げた。新聞の場合、当初、原稿は、取材を終えた記者が、原稿用紙に一文字、一文字手書きで書き込み、出先からは、電話による口述書き取りや、オートバイによる原稿用紙、写真フィルム of 直接送付といった運搬手段で本社にその内容を伝達していた。新聞社内では、その原稿に、デスクと呼ばれる編集者が朱筆を入れ、見出しをつけて記事を完成させた。紙面の印刷は、活字工が、一

¹ 本論は、2015年7月13日に、早稲田大学現代政治経済研究所「日本の情報発信」第二回研究会で行った講義に基づき、その内容を中心にその要約を論文化したものである。作成に当たっては、早稲田大学同研究所の砂岡和子教授から貴重なご指導を賜り、また、コメントーターの陳汝東北京大學教授からも示唆に富んだアドバイスをいただいた。ここから心からの感謝の意を表したい。

一つ鉛の活字を組んで、原版を作るという、まさに手作業中心のものだった。その後、FAX や、電話回線を使った写真伝送装置が活躍した時期もあったが、今では、そうした作業工程が、ほとんどパソコンで行われるようになった。記者の原稿作成や送稿、デスクの編集から印刷原版の作製まで、全てパソコンによって処理されるようになり、取材から新聞発行までの時間が大幅に短縮された。日本国内はもとより、世界中から簡単に原稿や写真を送り込めるようになり、紙面を彩る原稿の中身も、世界との時差が少ない、よりグローバルなものになっている。また、グラフや図表、写真なども豊富に盛り込めるようになり、決まった活字ばかりだったかつての紙面と比べて、活字フォントも多様になり、かなりビジュアル化した美しい紙面づくりが行われるようになっている。

情報伝達技術の変化は、放送業界に、より大きな変革をもたらした。そもそも戦後しばらくは、テレビジョンなるものが存在せず、放送といえばラジオのことだった。やがて、テレビが登場、当初は白黒放送であったが、やがてカラーに変わり、次第に全国に普及したのである。

そのテレビジョンに革命的な進歩をもたらしたのは、過去20年ほど前から普及し始めた、デジタル化の技術と言ってよいだろう。それまでのアナログ方式の伝送技術と比べると、デジタル技術を使えば、一度に何十倍も多く情報を送れるからだ。家庭で視聴できるチャンネル数も、アナログ波の時代では、せいぜい10チャンネル程度だったが、デジタル波の時代に入ると、理論上は、何百ものチャンネルを視聴できるようになった。

30年ほど前からテレビ局の海外特派員の仕事をしてきた筆者は、国際間の映像伝送の能力が飛躍的に向上し、しかも費用も格安になったことこそ、デジタル技術がもたらした最初の恩恵ではないかと考えている。

30年ほど前は、北京から東京まで衛星中継でレポートをする場合、わずか5分間の中継でも100万円の衛星回線経費がかかった。しかも、衛星中継が可能な衛星は、インテルサットが管理する3機しかなく、それぞれ、太平洋、大西洋、インド洋の上空に静止衛星として存在した。一つの衛星が同時に遅れる映像回線は2～4程度。これを世界中のテレビ局が利用したため、常に満杯状態で、回線の取り合いが常態化していた。

それが、デジタル化の時代を迎えると一変した。衛星を使って映像を送れる容量が、一気に何百倍にも膨れ上がったのだ。衛星の数も増え、さらに光ファイバーが世界中を覆うようになると、衛星回線は、テレビ局各局が自前で常時確保できるほどの余裕ができた。

NHK の場合、現在はニューヨークとパリと北京が、24時間、常時東京と衛星回線でつながっている。ニューヨークやパリは、それぞれ欧米各地からのケーブル回線ともつながっているため、世界中の映像が、かつてのように事前に回線を予約する必要もなく、瞬時に、伝送できる態勢に変わったのだ。

映像が世界中で瞬時にやり取りできるようになると、テレビは、国境を越えて、世界中に発信できる国際媒体に変わった。元来、米国のローカルケーブル放送局であったCNNは、湾岸戦争を機に、世界中で視聴できる国際テレビ局に変貌した。BBC インターナショナル

やアルジャジーラも、世界の視聴者を対象に放送している。各国が短波ラジオで行ってきた対外宣伝の国際放送も、テレビジョンによるものへと置き換わりつつある。

デジタル技術は、さらにインターネットというニューメディアを生み出した。それは、新聞、雑誌、放送という既存メディアの存在を揺るがしかねない、革命的な情報伝達技術となった。文字情報も、動画も、インターネットを通じて世界中を駆け巡ることになった。それは、一般市民が、既存のメディアによって送られてくる情報の受け手にとどまった時代から、自分で情報を探し、得ることが出来る時代が変わったことを意味した。

物心ついたときには、既にデジタル時代に入っていた若い世代は、既存メディアより、インターネットを通じて、自分で情報を取りに行くことをより好むようになった。その傾向は、情報やり取りの手段として、パソコンの他、スマートフォンが加わったことによって、より顕著なものとなった。

3. 情報伝達技術の変化がもたらしたもの

インターネットの普及は、情報伝達手段そのものを変えつつある。新聞社や放送局は、それぞれ個別にホームページを開設し、一部の新聞社は、紙の媒体の他に、インターネットを通じて記事を販売し始めている。テレビ局も、インターネットを通じた双方向放送を始めており、すでに多くの家庭が、テレビ受信機にアンテナ線だけでなく、インターネット回線を接続して、インターネットの機能を付加させている。

ただ、それ以上に、インターネットそのものが、既存のメディアと同様、世論形成に影響を与え始めている傾向が見え始めている。その差は、インターネットを利用する割合が高い若い世代と、既存メディアからの情報に頼りがちな年輩世代の間の差となって表れている。

ここで、平成 25 年度に、総務省と内閣府が行った二つの世論調査から何が見えてくるかを論じてみたい。一つは、総務省が行った調査で、国民が平日一日平均どの程度の時間（分単位）、各メディアを利用しているかを、世代別に調べたもの。もう一つは内閣府が実施した、日本国民が世界の国々にどのような感情を抱いているかを調べた調査で、特に、中国に対する親近感を調べた結果を併記してみる。（表 1）

【表 1】日本政府の 2 つの世論調査から見えてくるもの

	主なメディアの平均利用時間の割合			中国に対する親近感	
	新聞	テレビ	ネット	親近感ある	親近感ない
10～19 歳	0.6	102.5	99.1	NA	NA
20～29 歳	<u>1.4</u>	127.2	<u>136.7</u>	<u>32.9%</u>	65.9%
30～39 歳	5.8	157.8	87.8	18.9%	81.1%

40～49歳	8.6	143.4	70.0	18.6%	81.1%
50～59歳	18.6	176.7	61.8	19.6%	86.5%
60～69歳	28.0	257.0	36.7	12.4%	80.6%

総務省 平成 25 年度調査

内閣府 平成 25 年度調査

まず、平均利用時間の表（左半分）で見ると、新聞の利用時間に関して、世代別に大きな差があることがわかる。つまり、10歳から19歳までの世代は、平均すると0.6分、つまり36秒しか新聞を見ていない。20歳から29歳も1.4分、つまり1分24秒となっている。これでは、見出しを流し読みするか、テレビ欄の番組表を見ただけで終わってしまうだろう。

一方、インターネットについては、10歳から19歳までの世代が99.1分、つまり約1時間半以上利用している。この世代は、平日は学校に通って授業を受けているので、それ以外に毎日1時間半もインターネットを利用しているというのはやや驚きの数字と言える。さらに、20歳から29歳までの世代は、136.7分、つまり2時間以上も毎日インターネットを利用していることになる。一方、50歳から59歳が61.8分、約1時間。60歳から69歳は36.7分と、若い世代に比べて、インターネットの利用時間が少ないことがわかる。

次に、内閣府が実施した中国に対する親近感調査の表（右半分）を見ると、10歳から19歳は、未成年者ということで調査対象外だが、20歳から29歳の世代について、中国に対して親近感があると答えた人が32.9%いて、他の世代に比べると、1.5倍多いことがわかる。中国に対する親近感は、日本全体では、年々悪化し、どの調査でも平均すると8割から9割の人が、親近感を持たないとする結果になっているが、なぜか若い世代では、親近感を持つ人の割合が、他の世代より高いといえる。

この二つの表を並べて比較すると、新聞やテレビの利用時間が少なく、インターネットの利用時間が多いほど、中国に対する親近感を持つ度合いが高まり、逆に、新聞やテレビを利用する時間が多ければ多いほど、中国に対する親近感を持つ度合いが減るという傾向があるのではないかという仮説が成立する。

その仮説の視点から考えると、新聞やテレビの報道は、中国に対する親近感の割合を減らす作用があるといえる。逆に、インターネットは、中国に対する親近感の割合を増す作用があるということになる。ただ、インターネットの利用が多い20歳から29歳の世代でも、約3分の2は親近感がないと答えているので、あくまで他の世代との相対的な傾向分析に留まる事は言うまでもない。

4. 既存メディアの報道は客観的か

では、新聞やテレビの報道は、中国に対する親近感を減少させるような影響を、本当に日本国民に与えていると言えるのだろうか。その点について、中国の報道関係者は、アジア諸国の報道関係者との討論の場で、興味深い主張をした。日本新聞協会が発行している

専門紙、「新聞協会報」の2015年6月16日付紙面によると、中国国営通信・新華社の幹部や、中国共産党の機関誌「求是」の幹部が、西側メディアは、中国など途上国のマイナス面を強調する報道ばかりしていると強く反発した。また、シンガポールの有名紙「聯合早報」のニュース主任は、アジア各国のメディア報道に対して、客観的な報道も多いが、対立する隣国に対しては、必ずしも公平であるとはいえないと苦言を呈している。

何をもって、マイナス面の報道であるか、具体的に評価する基準を作ることがむずかしいため、日本の新聞やテレビが中国に対して、マイナス面ばかり強調する報道をしているかどうかを、定量的に示すことは難しいかもしれない。だが、長年中国報道に関わってきた筆者としては、あながち的外れの議論であるとは思えない。実際、過去一年に切りためた新聞各紙の記事のスクラップブックを見返しても、中国の問題点を指摘するものが多く、中国をプラスに評価している記事は、ほとんど見つからなかった。問題は、新聞の読者やテレビの視聴者に、それがどこまで影響を与えているかだ。

次の表2は、日中関係の世論調査を毎年実施している言論NPOの調査結果である。

【表2】 中国や日中関係についての情報源 (複数選択)
(言論NPO調査)

日本のニュースメディア	96.5%
日本のテレビドラマ 映画	22.7%
日本の書籍	11.8%
中国人との直接の会話	3.5%
中国への訪問	0.8

この調査では、日本の人々に、中国や日中関係の情報をどのようにして得ているかを問いかけ、いくつかの選択肢の中から複数回答してもらっている。ここで注目されるのは、日本人の96.5%が、日本のニュースメディアを通じて、中国や日中関係の情報を得ていると答え、直接中国を訪問したり、中国人から話をきいたりして情報を得たという人は極めて少ないという事実である。つまり、日本国民の中国観は、新聞やテレビなど日本のニュースメディアから得られる情報をもとに形成されていると考えられることだ。しかし、新聞の読者やテレビの視聴者が、その情報を鵜呑みにしているかといえ、決してそうでもないことが同じ調査の別項目の質問から分かった。

【表3】 日本のメディア報道の評価 (言論NPO調査)

日本のメディアの報道は客観的で公平か

	そう思う	そう思わない	どちらともいえない	わからない	無回答
2014年	26.8%	30.5%	42.4%		0.3%
2013年	25.4%	25.1%	36.3%	13.1%	0.1%

表3は、日本のメディア報道が、客観的で公平かどうかを質問されたのに対する回答を、2014年と2013年の2回の調査について示したものである。二回分を掲げたのは、「従軍慰安婦問題」や福島原子力発電所元所長の発言に関わる朝日新聞のいわゆる「誤報」問題など、特別な事情があつて、特定の年に、世論の動向が動くことが有り得るため、普遍的な傾向が判断できるよう、二年分の調査結果を示したものである。それによると、日本国民のメディアによる評価は、さほど変化なく、日本のメディアの報道を客観的で公平だと認識している人は、回答者全体の4分の1程度にとどまっている。一方、客観的、公平ではないと認識している人もほぼ同じかそれ以上存在し、どちらともいえないと答えた人が、4割以上いる。

言論の自由が保証されている日本においてさえ、メディアの報道を客観的で公平だと見る人が、そうでない人（わからないと答えた人も含める）と比べて少ないのは、ゆゆしき事態であり、かように信頼されていないメディアの報道が、外国を知る情報源として、重要な役割を果たしていることを考えると、その報道姿勢や責任の重さを自問せざるを得ない。

5. 進む新聞離れとメディアが陥りやすい罠

第3項の調査に記した総務省の調査から分かるように、10代、20代の若い世代は、新聞をほとんど読まなくなり、情報を得る手段としてインターネットを利用している傾向が浮かび上がる。実際、日本における主要新聞の発行部数を調査している日本ABC協会の調査資料を見ると、主要紙の発行部数が昨年1年間だけでもかなり減少していることがわかる。

【表4】 日本の主要新聞発行部数 日本ABC協会資料より

	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	産経新聞	日経新聞
2013年12月	7516558	9767721	3328719	1596626	2754709
2014年1月	7461786	9825985	3356507	1593075	2761699
2014年2月	7448735	9738889	3324041	1592826	2776912
2014年3月	7450232	9690937	3321742	1589247	2768619
2014年4月	7441335	9485286	3355058	1676048	2772625
2014年5月	7402889	9348149	3302323	1606140	2767499
2014年6月	7397088	9279755	3302193	1607596	2771025
2014年7月	7266866	9248446	3305207	1607593	2772945
2014年8月	7252277	9233844	3303823	1600992	2763983
2014年9月	7214122	9242614	3296662	1600422	2767020
2014年10月	7021480	9371103	3328281	1671465	2737373

2014年11月	7042644	9345155	3281633	1604762	2728894
2014年12月	6809049	9142753	3277062	1606021	2732989
年間増減数	-707509	-624968	-51657	9395	-21720
増減率	-9.4%	-6.3%	-1.5%	0.5%	-0.7%

上記の表4は、2013年12月から2014年12月までの1年1か月間について、主要全国紙の発行部数を月ごとに示した一覧である。これを見ると、「誤報」事件などで揺れた朝日新聞は、この1年間で9.4%、部数にして70万部以上も減少していることがわかる。一方、朝日新聞の「誤報」とは無縁であるはずの読売新聞も部数にして62万部、発行部数を減らして、新聞離れの傾向が、発行部数の減少という形からも見て取れるようになった。

今後、こうした傾向がより顕著化すると、報道機関が「客観報道」という原則から逸脱して、営利を目的とした報道、つまり「受けが良い」報道を志向する傾向が強まることを危惧せざるを得ない。

筆者は、メディアがそうした「受けが良い」報道をめざすようになると、様々な過ちを犯し得るのではないかと心配するものである。メディアが本来の使命を忘れ、「受けの良さ」を追求するようになれば、国際社会の信頼構築におけるメディアの責任など、とても果たし得ないであろう。どんな過ちがあり得るのか、ここでは、以下の「4つの罠」をその例として挙げたい。

●日本のメディアが陥りやすい4つのワナ

1. センセーショナリズム
2. ポピュリズム
3. ステレオタイプ
4. 排他的ナショナリズム

まずは、センセーショナリズムについて記すと、各メディアがある特定のニュースを煽るように一斉に取り上げ、ブームを作り上げてしまうワナである。ブームが過ぎると、見向きもされなくなってしまふ。

一例をあげるなら、中国で起きた「毒入り冷凍ギョーザ事件」があげられる。この事件が発覚すると、日本のメディアは一斉に中国からの輸入食品の危険性を報道し、日本人に、中国からの輸入食品を忌避する感情を抱かせた。実は、世論調査推移を調べると、この事件以降、日本人の対中国親近感が大幅に悪化している。

ところが、当時、日本に輸入されている外国からの食品の中で、中国から輸入された食品は、全体では、米国や東南アジア、中南米からの輸入食品よりも安全であったことが税関の検査で分かっていたのだ。「毒入り冷凍ギョーザ事件」は、何者かが故意に農薬を混入させるという「食品テロ」事件であり、それは、日本国内でも起きている個別の事件であ

った。中国からの輸入食品全体の問題としてとらえるべきではなかったのだ。しかし、メディアはこぞって中国食品をたたき、それが一大センセーショナルリズムになった。

ブームが去った現在は、もはや事件のことすら忘れてしまったかのように、大量の中国食品が輸入され、多くの日本人が何食わぬ顔で、中国産の冷凍食品を食べている。

次に陥りやすい罠として、筆者はポピュリズムを挙げたい。まさに世間受けのしそうなテーマばかりを取り上げ、読者や視聴者におもねるような報道をする傾向だ。ひとつの例として、日本人の優越感をくすぐるかのような番組作りがよく行われてきたことを挙げたい。例えば、世界の遅れた地域の人々の生活を取り上げ、自分たちの方がましだと安心するような番組。かつては、取材の対象として中国を取り上げるものが多かったが、中国が次第に豊かになるにつれて、より貧しい地域に対象が移り変わってきている。最近では、アフリカなどでの取材がよく目につく。また、欧米先進国の外国人が日本を訪れ、日本の素晴らしさに感動するという逆仕立てのストーリーの番組もよく目にする。日本人の自信を取り戻すという狙いもあるのかもしれないが、日本人の心をくすぐることで、視聴率を上げようと意図しているのであれば、動機に不純な面が無いとも言い切れないだろう。

よその国の良いところを積極的に取り入れようという、明治維新の時のような貪欲さこそが、日本発展の原動力になると筆者は考える。

続いてステレオタイプの報道に陥るリスクを例として掲げたい。多くの場合、物事は複雑で、簡単に白黒はつけられない。だが、あえて白黒や善悪をはっきりさせて、その思い込みの枠の中で、記事や番組を構築するというのがこのタイプの罠だ。この罠に陥ると、記事や番組の制作者は、自分の意図に都合の良い情報ばかりを集めてストーリーを構成し、逆に、それと矛盾する情報や逆の情報を全て排除するという過ちを犯す。つまり、一方的な見方だけが単純化して伝えられ、その方針に沿わない都合の悪い事実は伝わらないのである。例えば、昨今、中国が南シナ海の岩礁を埋め立てて滑走路や軍事拠点を建設している問題について考えてみる。もちろん、力で現状を変えようという中国の覇権主義的な行動を擁護するつもりはない。ただ、このような報道の中で、南シナ海の南沙諸島（英語名：スプラトリー諸島）の数多くの島の大半を軍事占領しているのが、ベトナムとフィリピンとマレーシアであり、中国は島をひとつも占領できていないという事実は、あまり伝えられていない。南沙諸島の島々は、戦後、ベトナム、フィリピン、マレーシアがそれぞれ「力」で占領し、飛行場も建設し、軍隊を駐留させてきた。そこに中国が割り込んできて、岩礁を埋め立て、人工島を作ったという構図だ。係争地域で石油開発を進めているという点で、中国とベトナムはさほど違いはない。ただ、南シナ海の問題については、「野心的な悪い中国」と「権益を侵された可哀そうなベトナム・フィリピン」という、悪玉、善玉的な役割と結び付けたストーリー仕立てで報じることが、一番受けがよく、納得されがちなのだ。

次に、排他的ナショナリズムについて陥りやすい罠を紹介したい。日本の国民が、自国に誇りや愛国心を持つことは当然のことで、ナショナリズムそのものを否定するつもりは毛頭ない。ただ、マスメディアが、日本国政府の立場にたって、国益を優先して報道すべ

きかと問われれば、筆者な否と答えざるを得ない。戦前の報道機関は、特に、第二次世界大戦の直前、国益を優先した報道をした。戦争中は、大本営発表をそのまま垂れ流し、多くの国民を欺いたのだ。

戦後は、西側のジャーナリズムの精神を学び、マスメディアは、権力をも監視する役目を担うことになった。「お上の目線ではなく国民の目線」、「国益ではなく公益を重視する」「権力者の意向より弱者の意見に耳を傾ける」といった基本こそが、国民の報道機関に対する信頼性を高める結果につながったのだ。かつては、NHKニュースは、最高裁判所の判決よりも公正だといわれる「良き時代」もあった。

それが今はどうだろうか。例えば中国との間で問題になっている尖閣諸島については、かつては、「日本と中国が領有権を主張している尖閣諸島」という言い方をしていた。それが、「中国も領有権を主張している日本の尖閣諸島」という言い方になり、現在は、「沖縄県の尖閣諸島」という言い方になっている。もちろん、日本のメディアだから、日本の主権は尊重すべきだという考えもわかるが、完全に日本政府の立場に立って報道することが、西側の報道機関として良い事かどうか自問せざるを得ない。さらに例を挙げれば、日本とかわりのない、中印の国境も、かつては両国の主張を踏まえて、点線で双方の主張する国境線を地図上で表していたが、最近では、インド側の主張にそった点線しか引かれていない。そうした自国の政治や外交方針に左右されがちなのは、決して日本のメディアに特化した問題ではないと筆者は考える。ウクライナ情勢をめぐる欧米とロシアの対立、さらには、先進国と途上国間の矛盾などの諸問題においても、往々にして、個々のメディアは、自身が属する国の立場に偏った報道をすることで、かえって、相互の不信感を助長するという負の役割を果たしている側面があることも否定できない。

日本では、与党自民党本部で開かれた会議で、「政府の意向に沿わない報道機関は懲らしめるべきだ」という発言がなされ、そのような報道機関に対して、広告を出さないよう経済界から圧力をかけるべきだという議論が白昼堂々行われるようになった。そうした昨今の世相をみるにつけても、排他的なナショナリズムに翻弄されかねない報道機関のもろさと責任の重さを痛感せざるを得ない。